

2008年11月10日

京都市長 門川 大作 様

請願者

住所	
氏名	

市民のくらしと雇用、営業を守る施策の充実を求める請願書

【請願の趣旨】

貧困と格差の増大の中、諸物価の値上げ、原油価格の高騰、経済危機の進展など、市民のくらしが深刻となるとともに、不安も増大しています。この問題の解決のためには、国の政治のあり方の根本的な転換が必要ですが、一方で自治体の役割もきわめて重要となっています。

こうしたもとで、日本国憲法第16条と請願法に基づき、以下の事項を請願します。積極的に受けとめていただくとともに、誠意を持って対応していただくようお願いします。

【請願内容】

- 1、国に対して貧困と格差を是正する施策の充実を求めること。特に、社会保障費の毎年2200億円の削減をやめること、労働者派遣法の抜本的見直し、最低賃金の大幅引き上げ、障害者自立支援法の「応益負担」の廃止、「後期高齢者医療制度」の廃止、生活保護の削減計画をやめること。最低保障年金制度の創設。汚染米問題の全容解明とミニマムアクセス米の義務輸入を中止すること。また、今日の経済危機に関して、中小企業対策費を大幅に増額するとともに、地域経済の活力を取り戻す内需振興策をすすめることをはじめ、原油高騰対策、金融機関による貸し渋り・貸しはがし対策などを強化するよう求めること。
- 2、青年の正規雇用を実現するとともに、高齢者やホームレスなどの公的就労対策を講じること。
- 3、公契約条例を創設し、自治体が発注した仕事で働くすべての労働者の賃金・労働条件を改善すること。
- 4、原油高騰対策等特別支援制度について3年間の据置措置を設けること。
- 5、運輸、建設、農業、地場・伝統産業など、原油高騰の影響を大きく受けている業種を中心に実態調査をおこない、原油高騰にともなう負担増を補填すること。
- 6、耐震改修助成制度を拡充すること。迅速な建築確認業務を進めること。
- 7、大型店出店規制条例を制定すること。また、業者等への融資制度を拡充すること。
- 8、伝統産業・文化のものづくりに大幅な予算援助を行なうこと。
- 9、国民健康保険事業や介護保険事業、生活保護行政を充実すること。
- 10、子どもの医療費助成制度を充実すること。地域医療を充実するため医師・看護師を増員すること。
- 11、30人学級を実現すること。また、就学保障制度を充実すること。
- 12、福祉施設の人材確保と定着のために、福祉労働者の賃金・労働条件を抜本的に改善できるよう措置を講じること。
- 13、地産地消運動をすすめるなど食の安全と京都の農業を守る施策を強化すること。
- 14、市内高速道路などムダな公共事業をただちに中止すること。

15、